

# 2020年3月期 投資家向け説明会

ソフトバンク株式会社  
2020年5月11日

## (免責事項)

本資料に含まれる計画、見通し、戦略その他の将来に関する記述は、本資料作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

## (本資料上記載されている数値の定義について)

本資料上記載されている数値の定義についてはデータシートをご参照ください。

1

2020年3月期 実績

p.4 – p.19

2

2021年3月期 予想

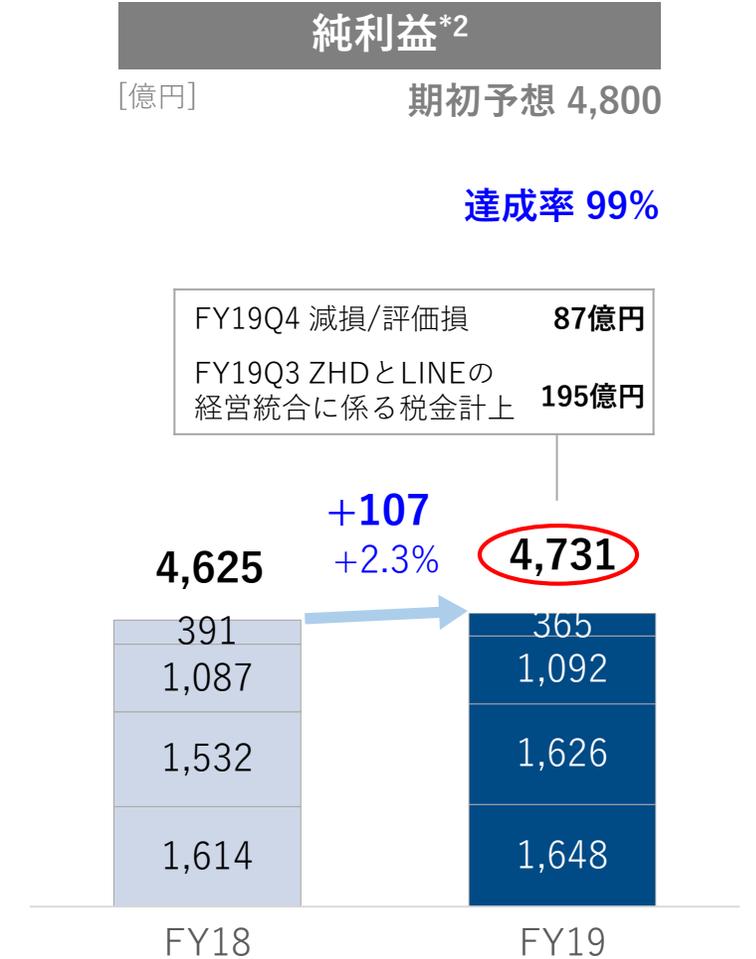
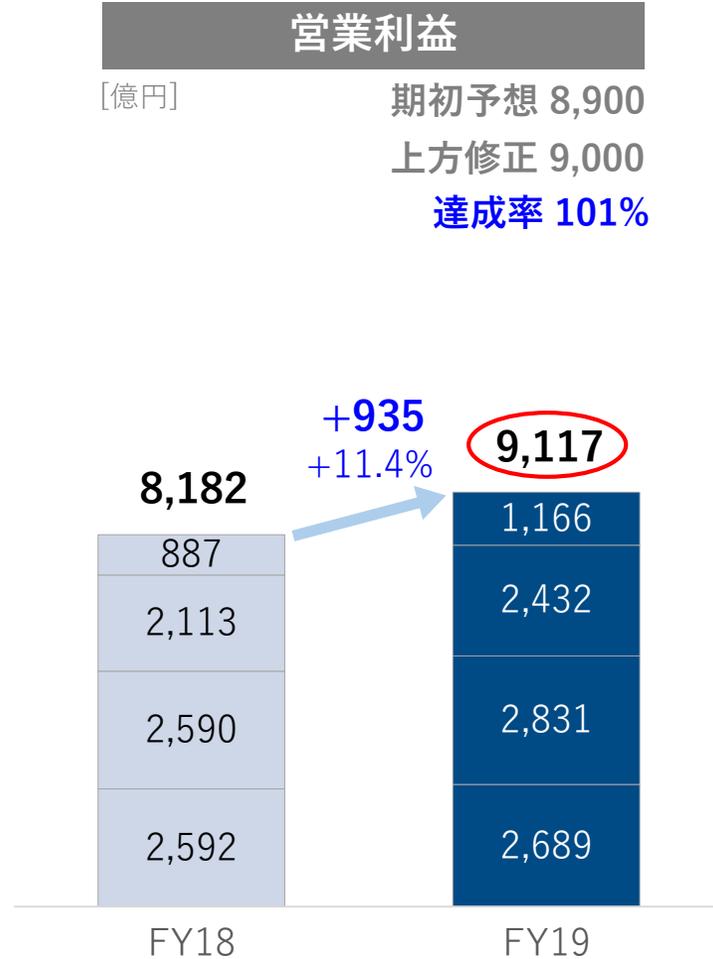
p.20 – p.25

# 2020年3月期 実績

# 2020年3月期 実績

FY18 ZHD\*1  
遡及連結後

- 上場以来2期連続の増収増益、いずれも過去最高。営業利益は2桁成長
- 売上高、営業利益で通期予想を達成



\*1: Zホールディングス(株)(以下「ZHD」)は、2019年10月1日より会社分割(吸収分割)により持株会社体制に移行し、商号をヤフー(株)から変更。FY18実績はZHDを連結子会社化した影響の遡及修正を実施  
\*2: 純利益: 親会社の所有者に帰属する純利益(以下本編内において同様)

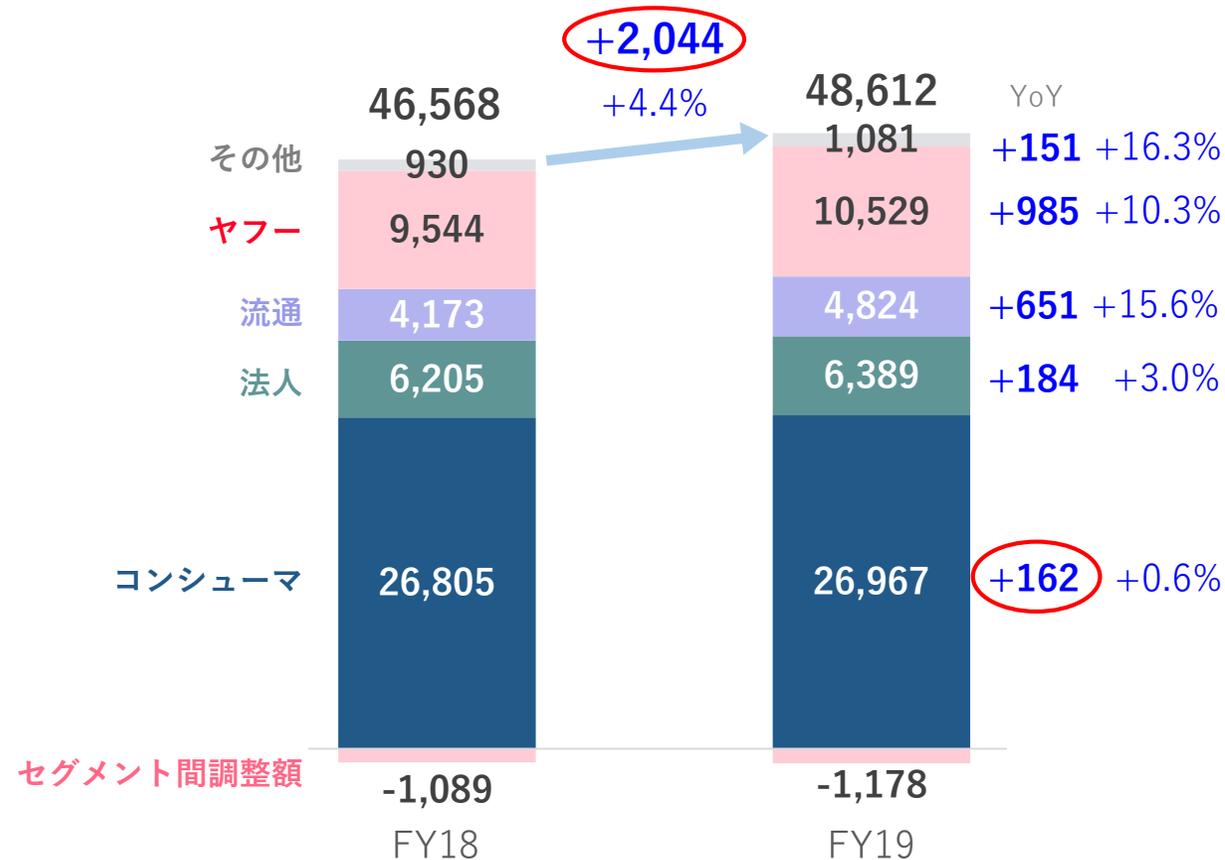
# 売上高 (1/2)

FY18 ZHD  
遡及連結後

- 全セグメントで増収、YoY +2,044億円(+4.4%)
- コンシューマ事業はYoY +162億円(+0.6%)。モバイル、ブロードバンドがともに堅調に推移、端末売上は減少

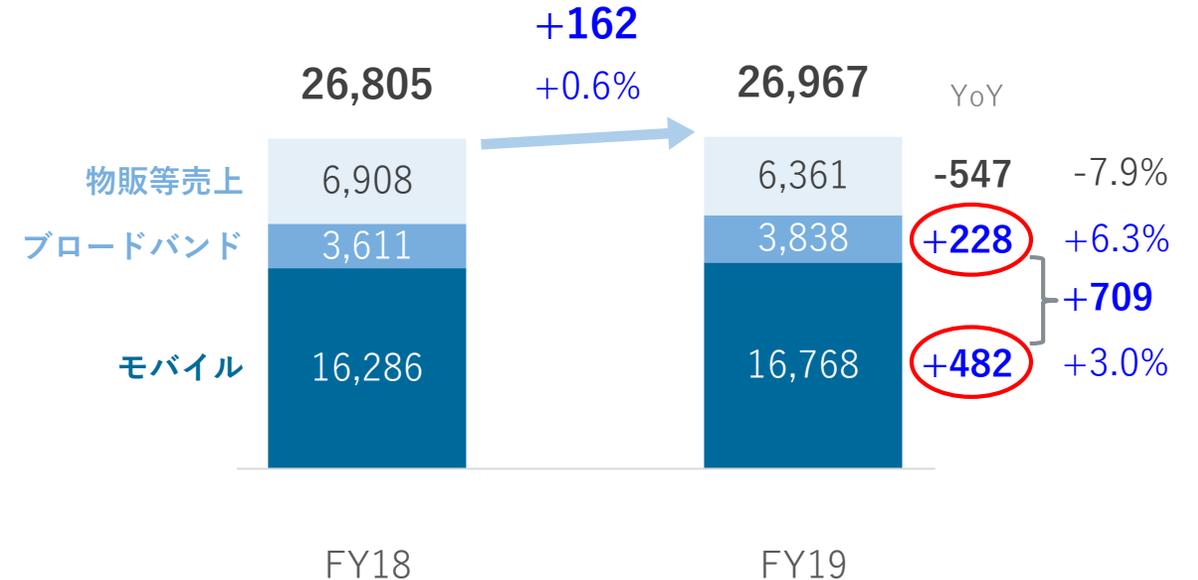
## セグメント売上高 内訳

[億円]



## コンシューマ売上高 内訳

[億円]



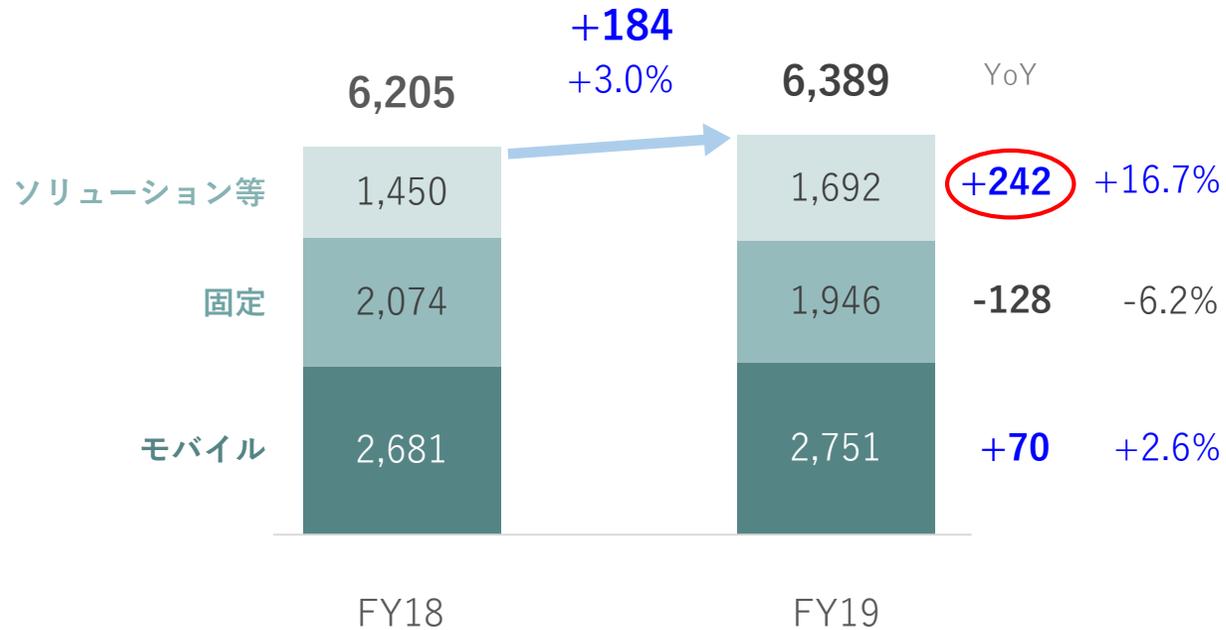
# 売上高 (2/2)

FY18 ZHD  
遡及連結後

- 法人事業はソリューション等が牽引、YoY +242億円(+16.7%)
- ヤフー事業は2桁成長。コマースが大きく牽引、YoY +940億円(+14.5%)、うちZOZO連結影響 約570億円

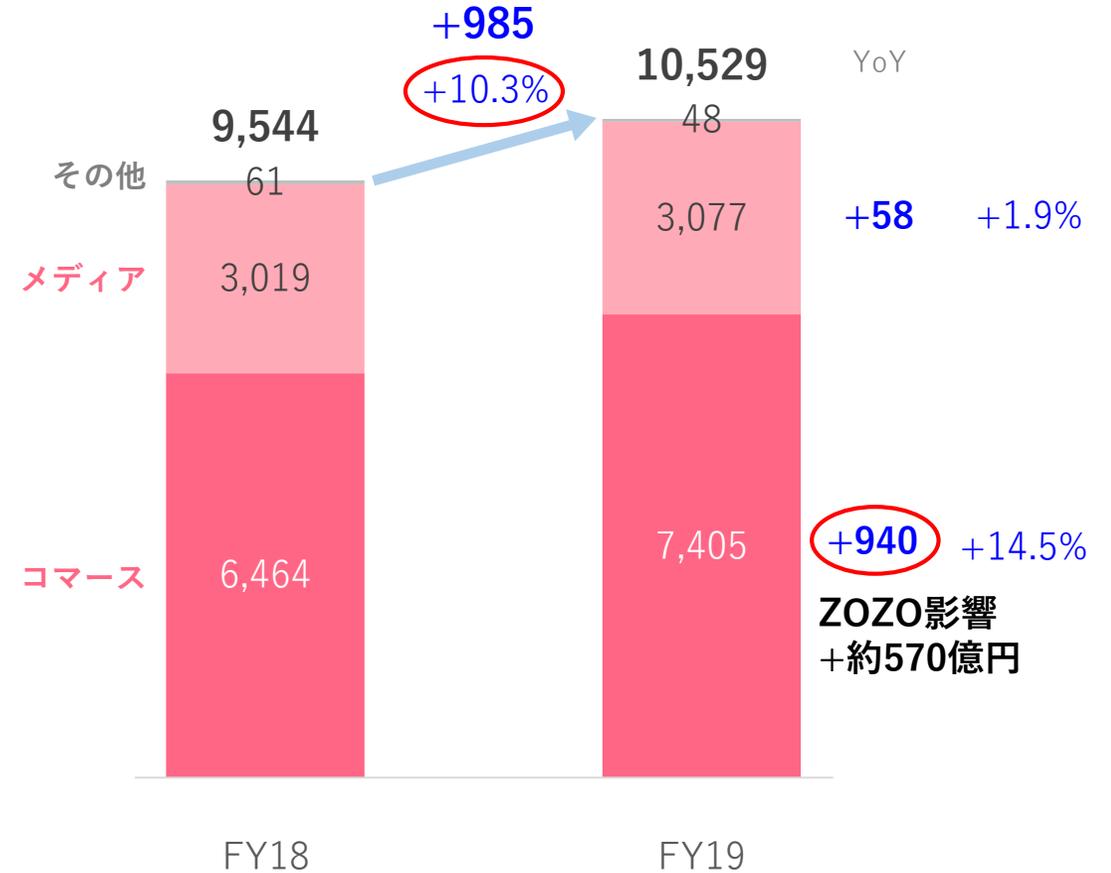
## 法人売上高 内訳

[億円]



## ヤフー売上高 内訳

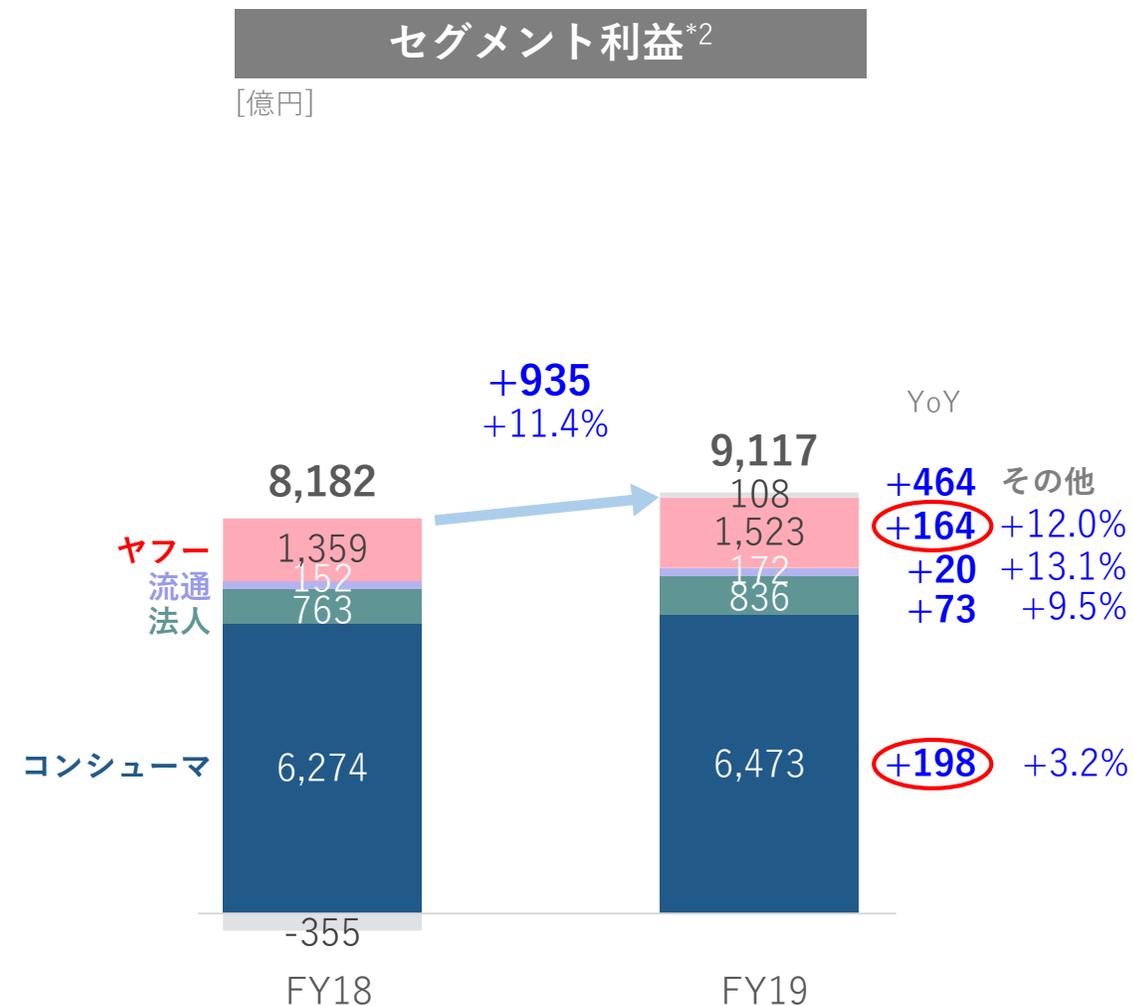
[億円]



# 営業利益/調整後EBITDA・セグメント利益

FY18 ZHD  
遡及連結後

- 営業利益は全セグメント増益で2桁成長、YoY +935億円(+11.4%)
- 調整後EBITDAはYoY +2,395億円(+17.5%)、IFRS第16号影響除くと +912億円



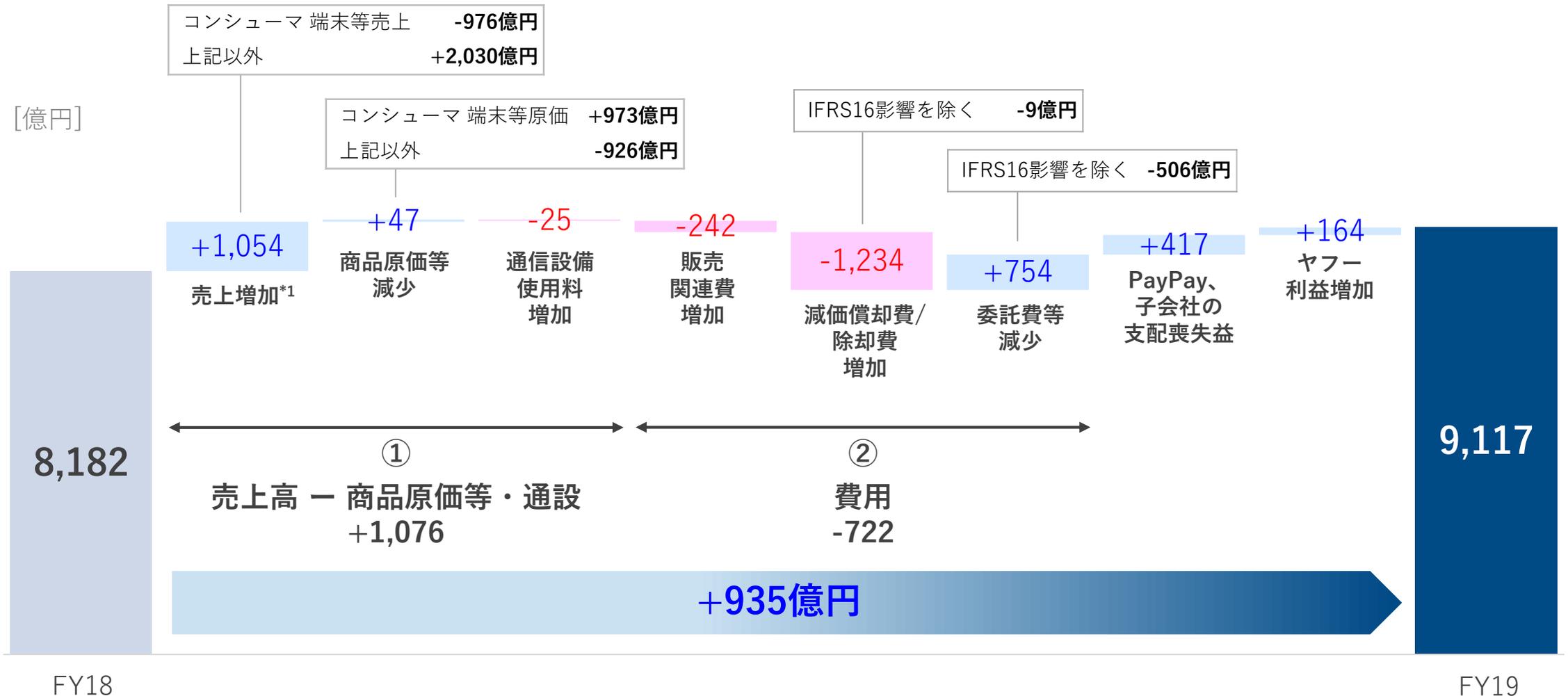
\*1: 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む) ± その他の調整項目

\*2: セグメント間調整額は、FY18 -12億円、FY19 6億円

# 営業利益 (増減分析)

FY18 ZHD  
遡及連結後

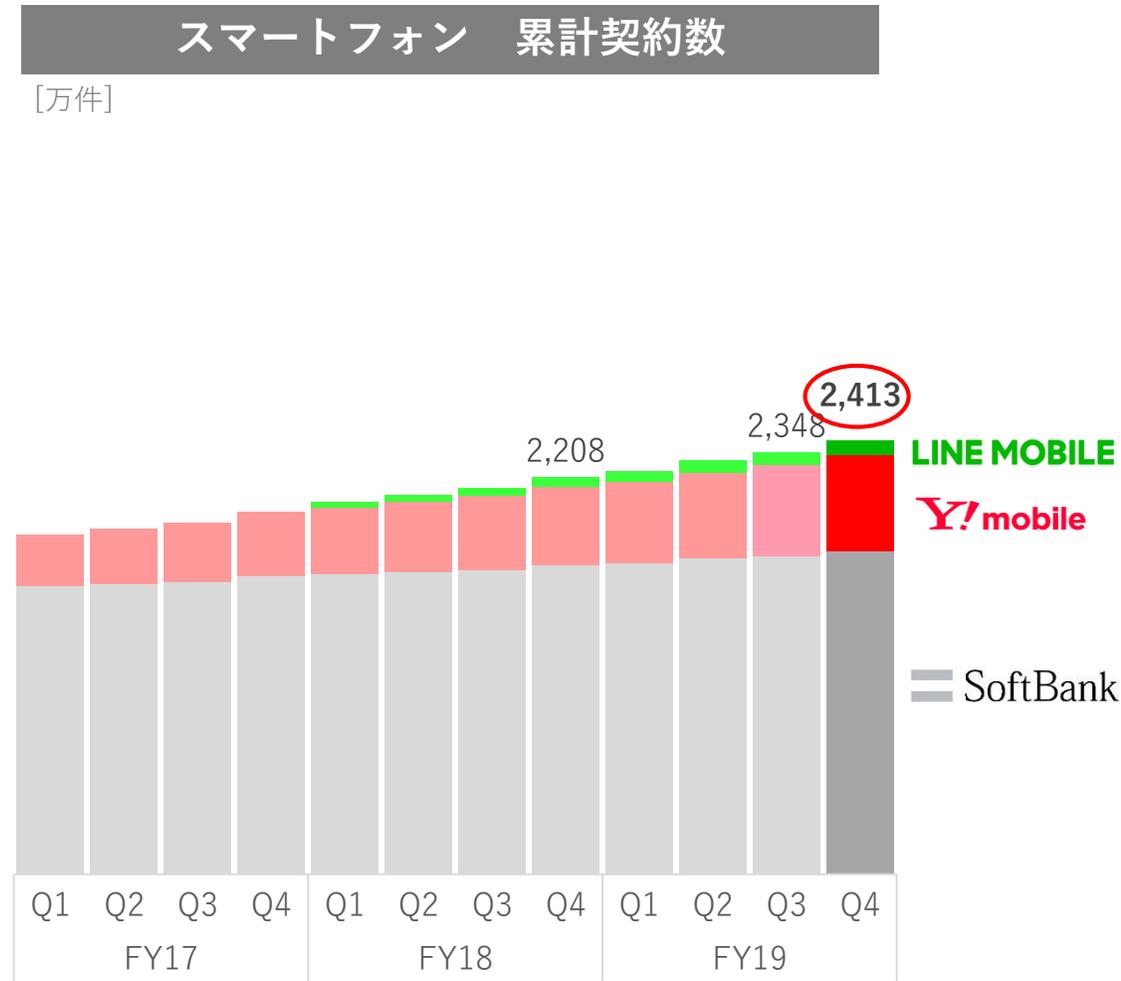
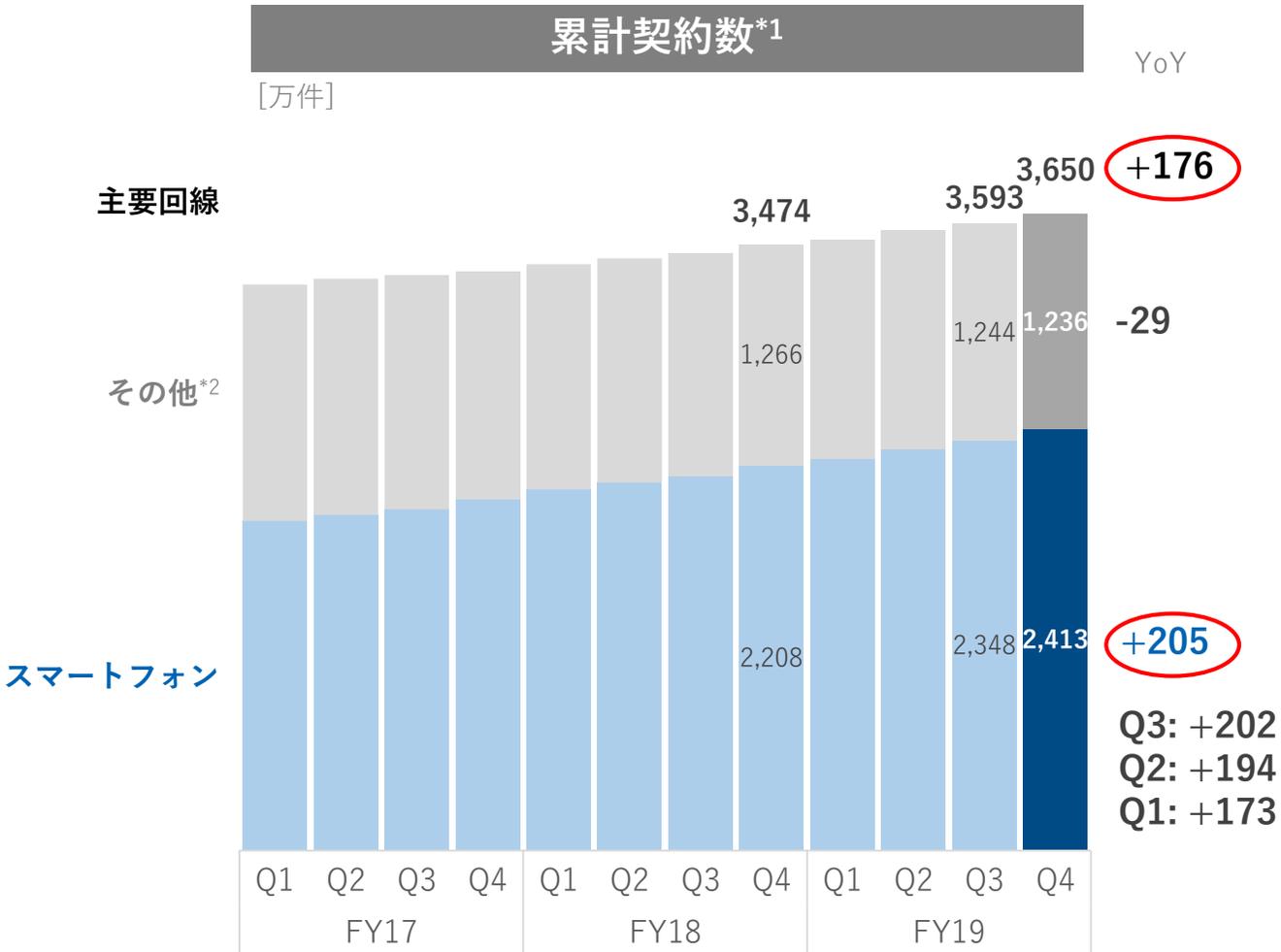
- 売上の増加が大きく貢献。商品原価等、通信設備使用料を控除後、YoY +1,076億円 (①)
- 販売関連施策のほか、子会社および事業拡大により費用は増加、YoY -722億円 (②)



\*1: 外部顧客への売上高: コンシューマ+212億円、法人+171億円、流通+594億円、その他+77億円

# 累計契約数 (主要回線/スマートフォン)

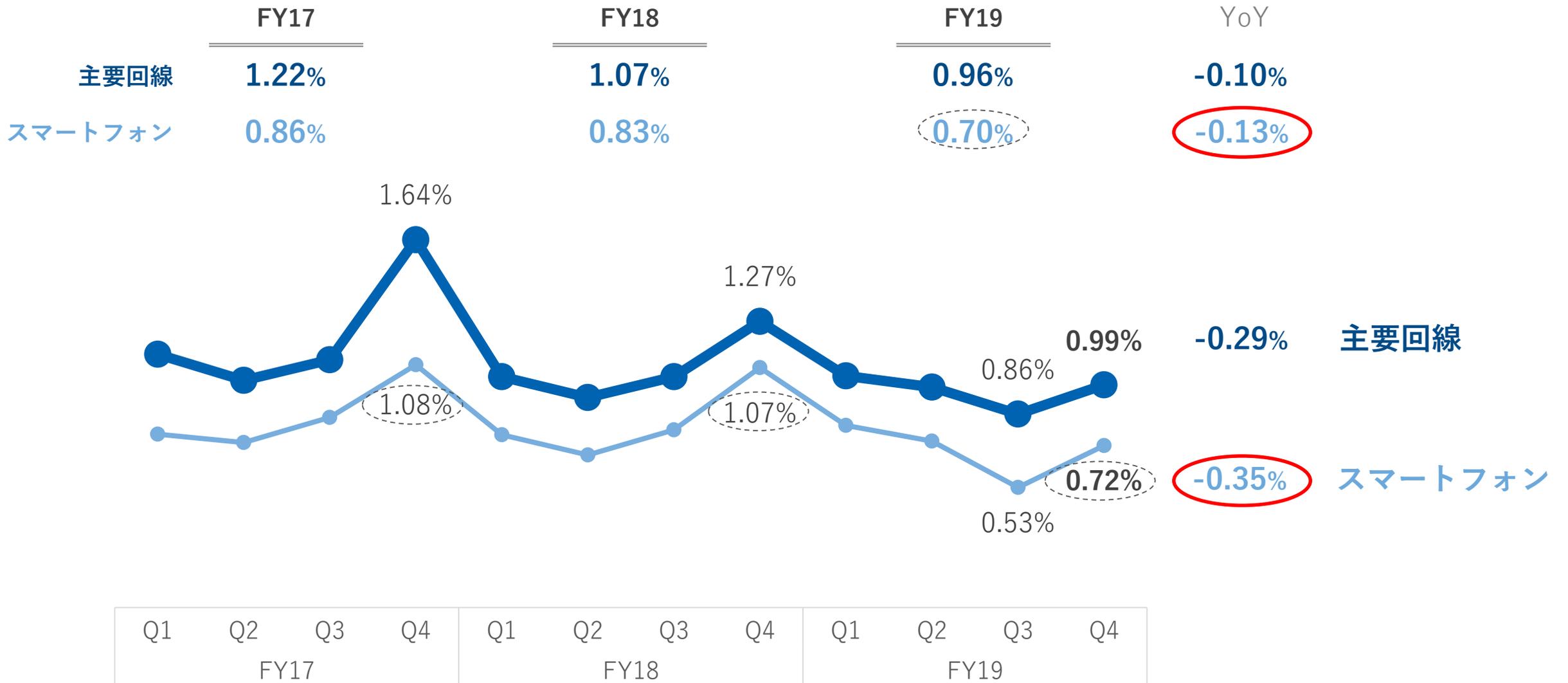
- 主要回線累計数は 3,650万件 (YoY +176万件)
- スマートフォン累計数は 2,413万件 (YoY +205万件)、3ブランドともに好調



\*1: 累計契約数はおうちのでんわを含む (FY18Q4: 46万件、FY19Q4: 54万件)  
 \*2: 従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、おうちのでんわなど

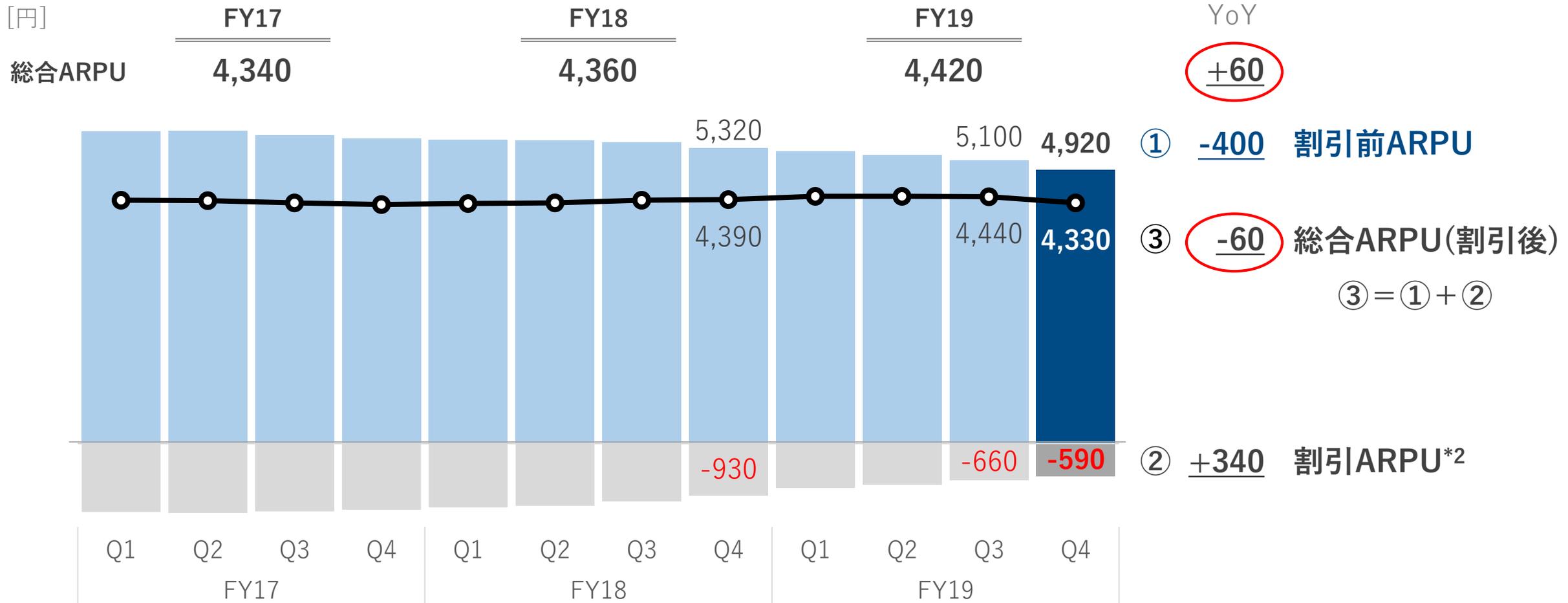
# 解約率 (主要回線/スマートフォン)

- マルチブランド戦略が奏功、電気通信事業法の改正(2019年10月)に伴う顧客流動性低下もあり、解約率が大幅に改善
- FY19通期の解約率は主要回線、スマートフォンともに過去最低



# ARPU (主要回線)

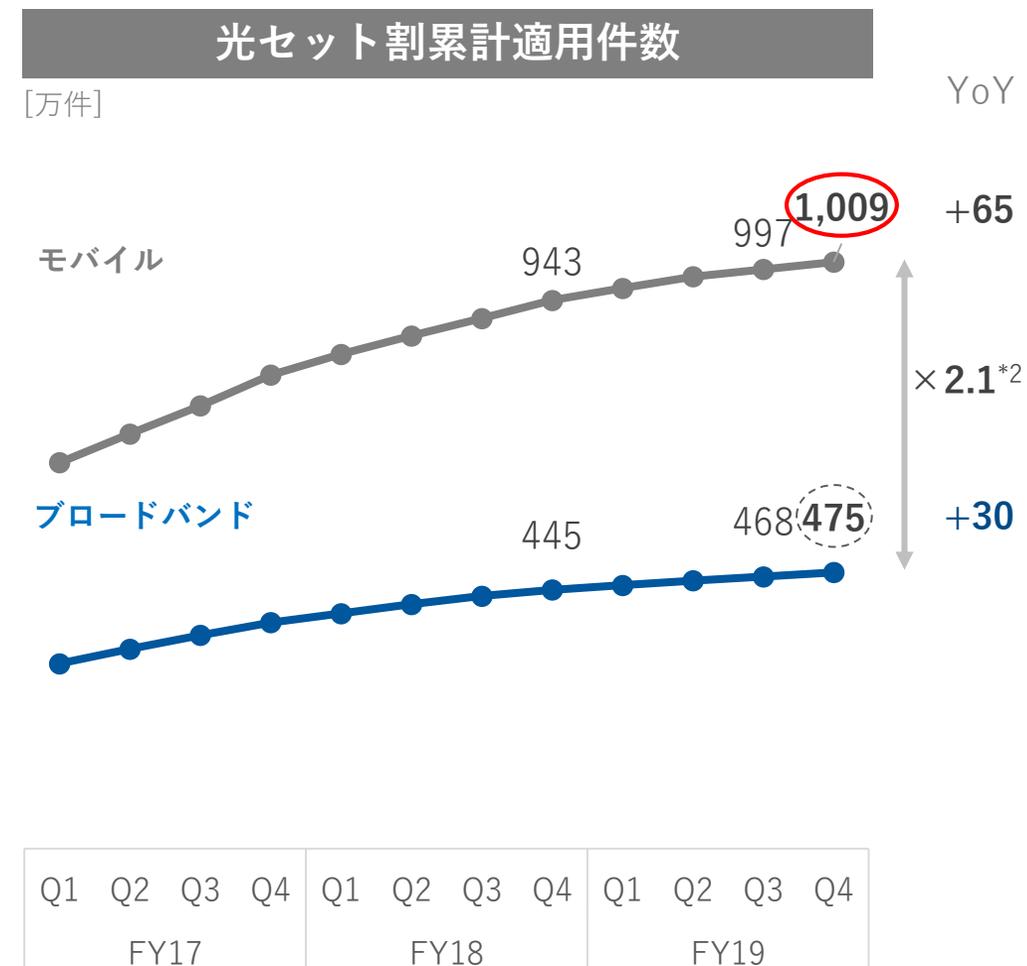
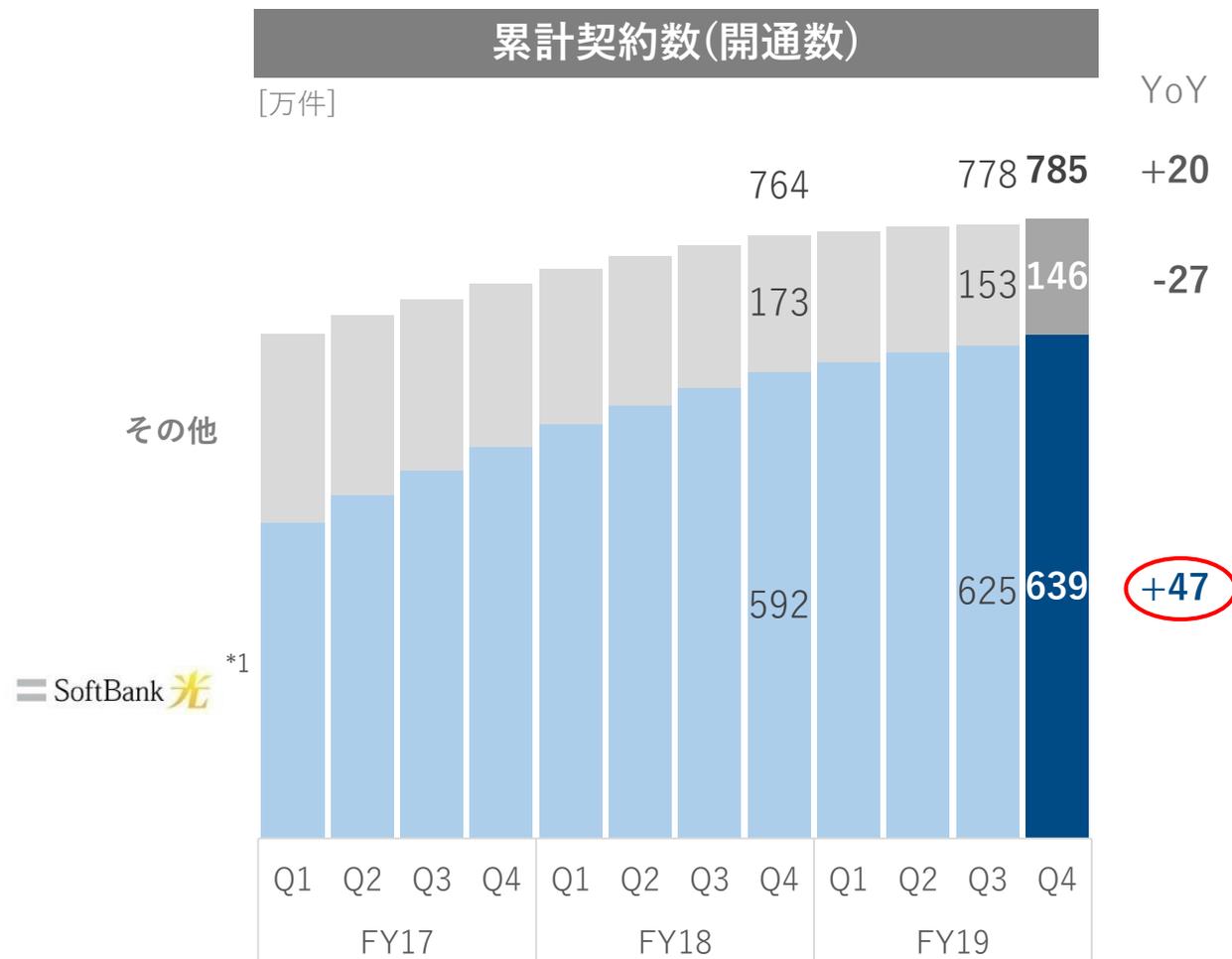
- 割引前ARPUは、端末分離プラン導入、Y!mobile・LINE MOBILE構成比増および「1年おトク割」の計上方法変更\*1等により低下 (①)
- 2017年9月導入の4年割賦による月月割減少効果が一巡、Q4の総合ARPUはYoY -60円 (③)



\*1: 「1年おトク割」による通信料金割引計上方法について、2019年10月の電気通信事業法改正前は24ヵ月の繰延計上、改正後は12ヵ月の発生時計上

\*2: ポイント等や端末購入サポートプログラムに係る通信サービス売上控除額は、ARPUに不算入

- SoftBank 光のQ4末契約数(開通)は 639万件、YoY +47万件と順調に拡大
- 光セット割適用のモバイル件数は 1,009万件まで増加



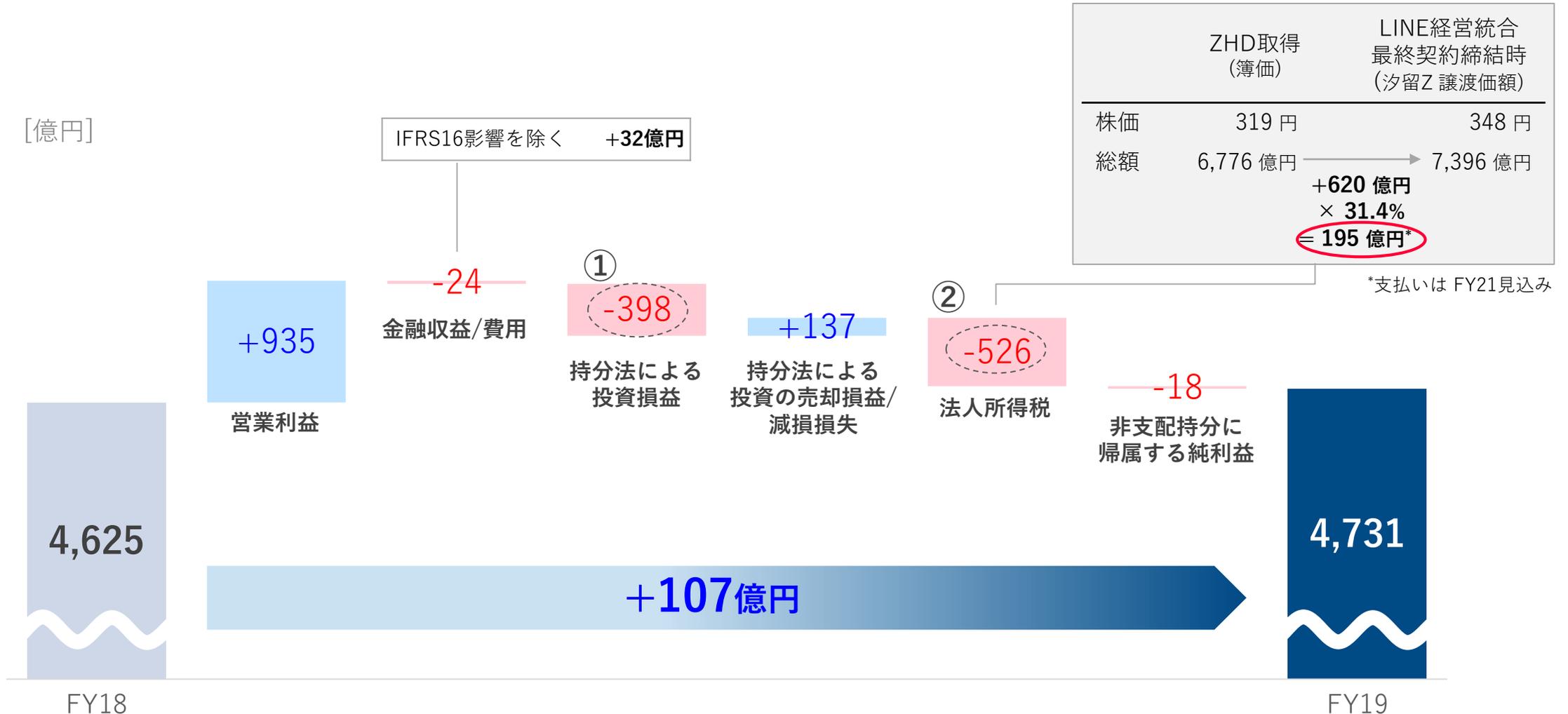
\*1 : SoftBank 光にはSoftBank Airを含む

\*2 : SoftBank 光1件当たりのセット割適用モバイル件数

# 純利益 (増減分析)

FY18 ZHD  
遡及連結後

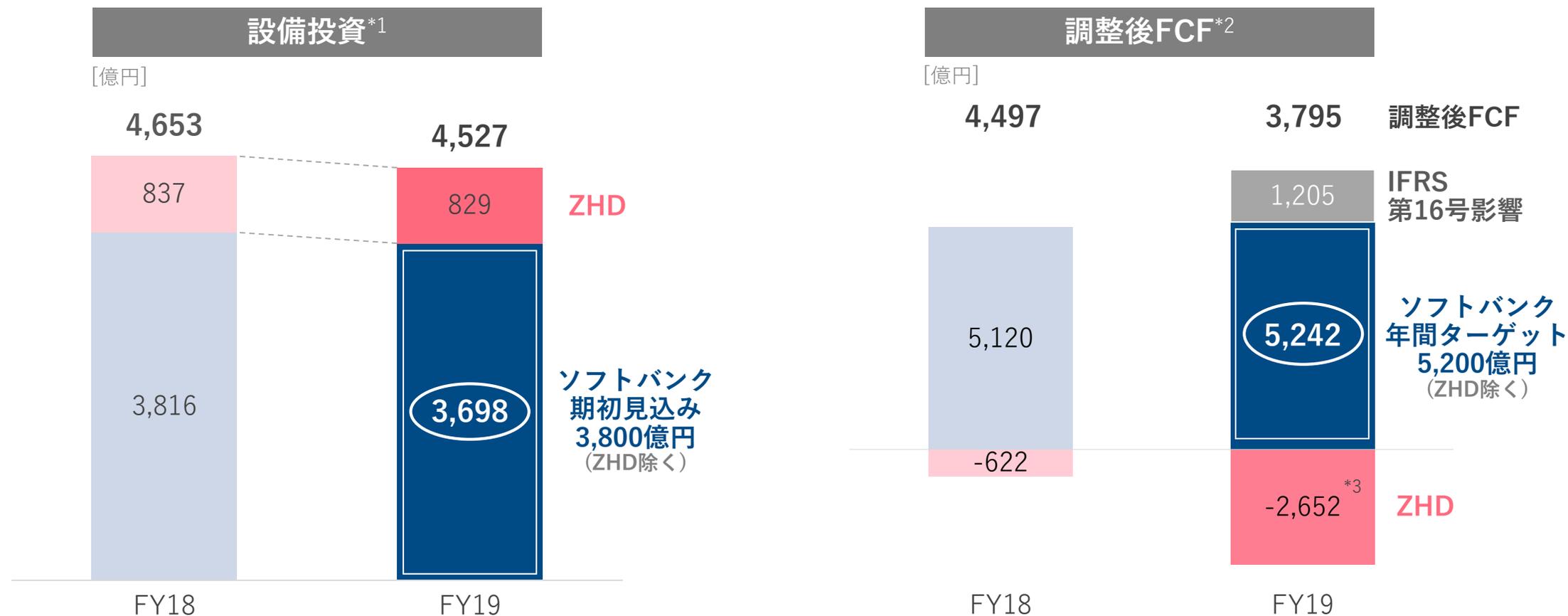
- 持分法による投資損益：PayPay等、新規事業への先行投資による損失が増加 (①)
- 法人所得税：利益増のほか、ZHDとLINE経営統合に伴うZHD株式譲渡益に対応する法人所得税 195億円、および前年度繰越欠損金使用影響 120億円により増加 (②)



# 設備投資/調整後FCF

FY18 ZHD  
遡及連結後

- 一部工事の後ろ倒しによりZHDを除く設備投資は 3,698億円
- ZHDおよびIFRS第16号適用による影響を除く調整後FCFは 5,242億円と、年間ターゲット 5,200億円を達成



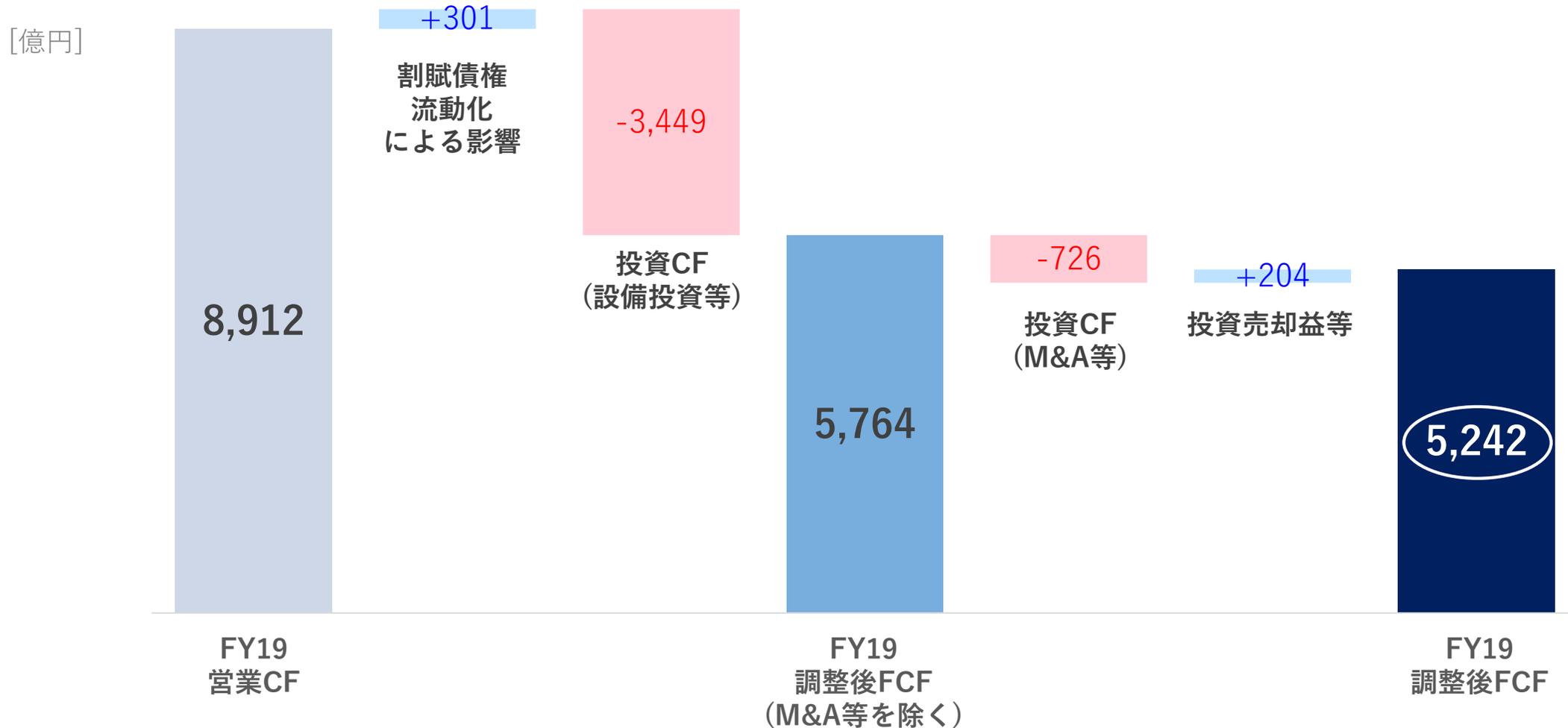
\*1：設備投資額は、検収ベース。法人レンタル端末、IFRS第16号適用による影響を除く

\*2：調整後FCF = FCF ± ソフトバンクグループ(株)との一時的な取引 + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額)

\*3：ZHDのFCFおよびZHDから当社への配当支払54億円の合算値(ZHDのIFRS第16号適用による影響を含む)

# 調整後FCF

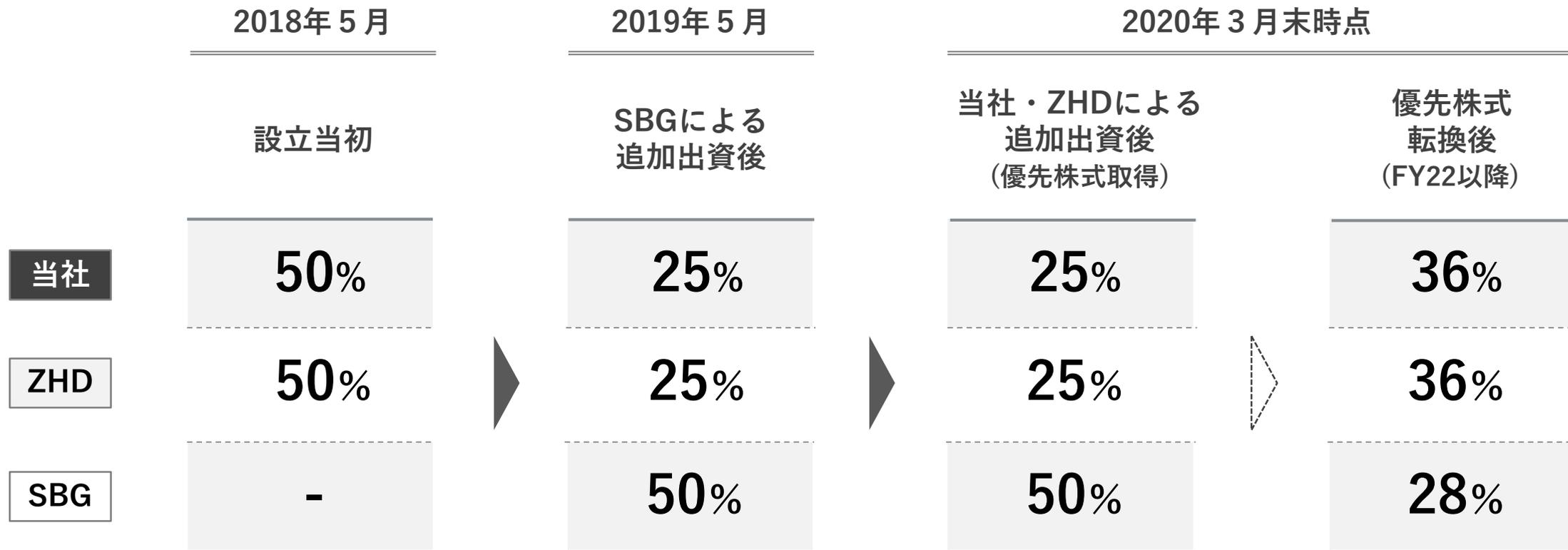
■ FY19の調整後FCF\*1は 5,242億円、うちM&A等の成長投資に 726億円



\*1: 調整後FCF = FCF ± ソフトバンクグループ(株)との一時的な取引 + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額)。ZHD、IFRS第16号の適用による影響を除く

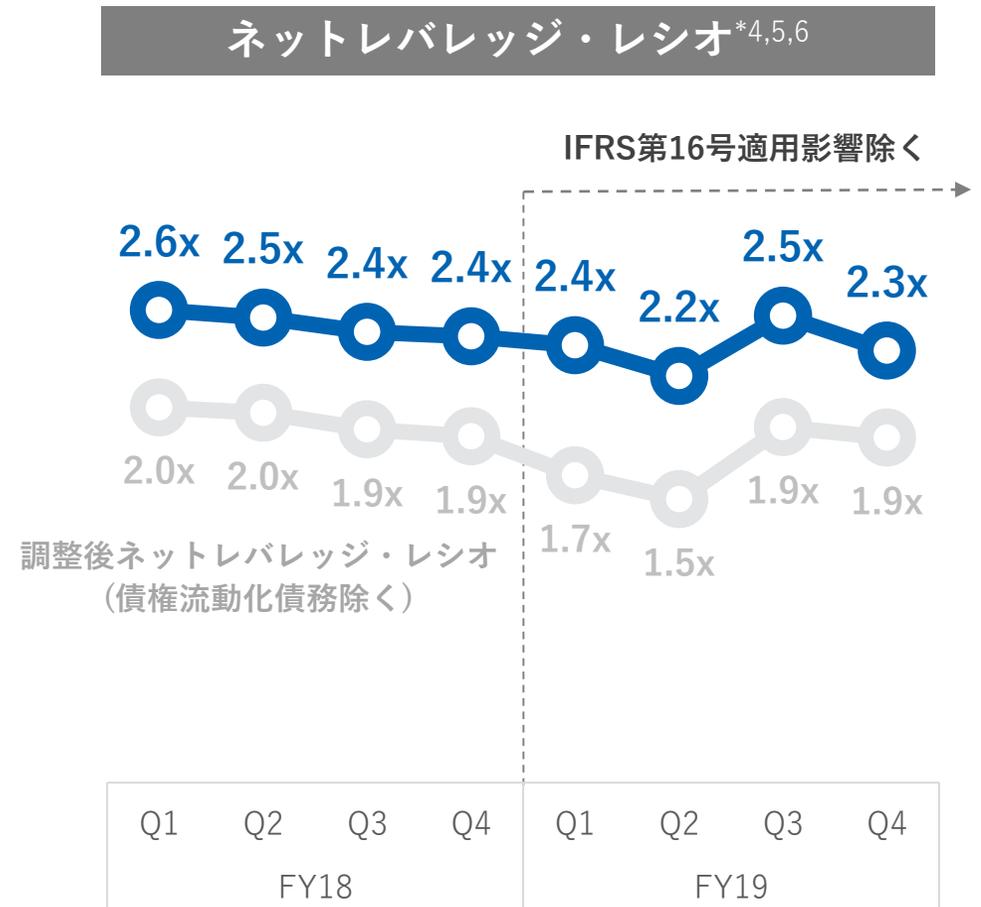
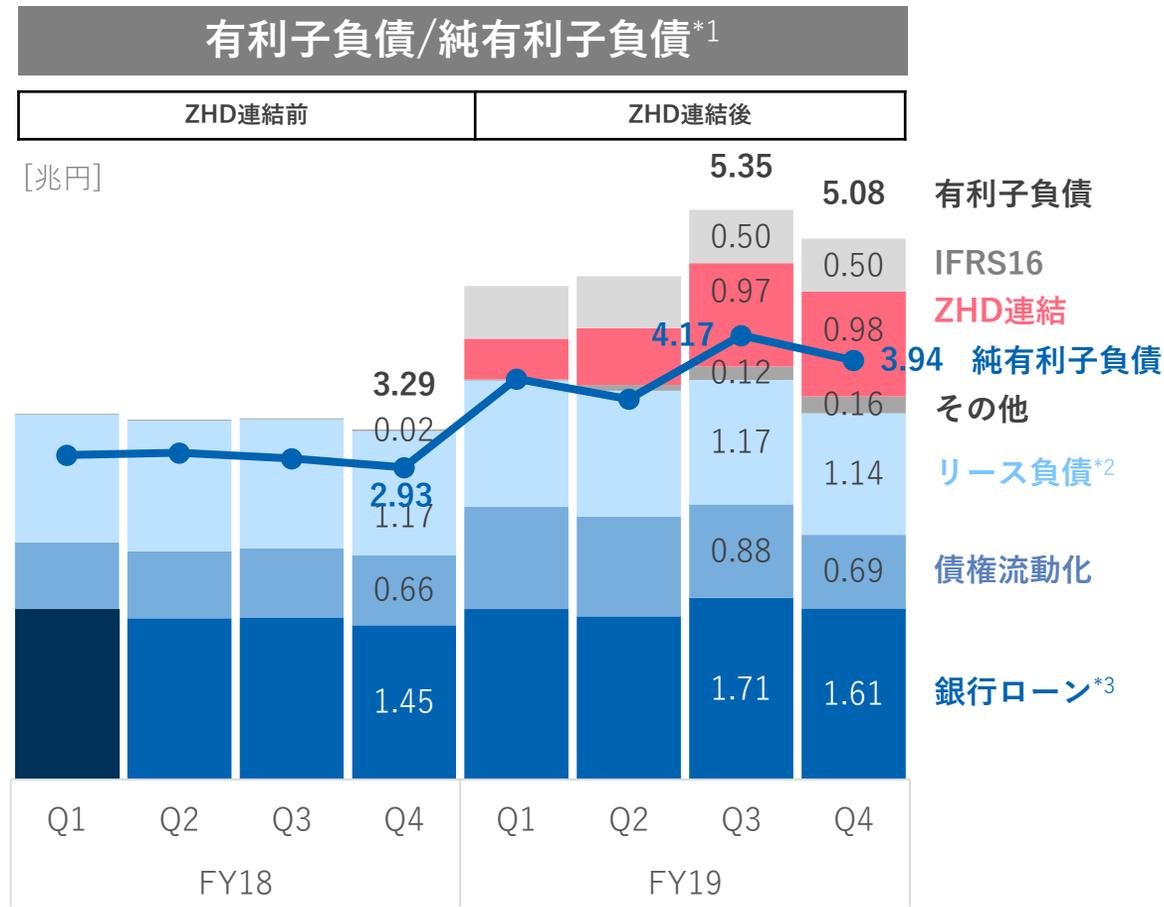
# PayPayへ追加出資

- FY19Q4に、当社とZHDの折半でPayPayへ追加出資を実施
- 本出資により優先株式を取得。議決権所有割合に変更なし
- 本出資は、FVTOCIによる資本性金融資産として会計処理



# 有利子負債/純有利子負債およびネットレバレッジ・レシオ

- 純有利子負債は4兆円を下回る水準に改善
- ネットレバレッジ・レシオは2.3倍に減少



\*1: 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物

\*2: FY19のリース負債はソフトバンク(株)単体およびWireless City Planning(株)のセール&リースバック取引に係る負債及び借入金(割賦未払金含む)

\*3: 2018年8月および2019年10月に当社が組成したシニアローン(FY18はインターカンパニーローン)

\*4: ネットレバレッジ・レシオ = 純有利子負債 ÷ 調整後EBITDA (該当四半期の直近12ヶ月)

\*5: IFRS第16号の適用による影響を除く

\*6: FY19Q3およびQ4は(株)ZOZOの過去12ヶ月EBITDAを遡及処理

- 財務基盤の安定を目的として資金調達手段の多様化を推進
- 2020年3月社債マーケットにデビュー

カテゴリー	イベント	目的・効果等	FY19 残高	時期
銀行借入	シンジケート・ローンの組成	ZHD株式取得資金の調達	3,250億円*1	2019年10月
	ECA*2ファイナンスの組成	5G設備投資資金の調達 (調達枠 508億円)	— (契約済)	2020年5月～
債権流動化	通信料債権の流動化	運転資金確保のための債権流動化枠 (調達枠 3,000億円)	— (未使用)	2018年6月～
	自己信託を活用した割賦債権流動化	割賦債権流動化調達の効率化 (調達枠 2,500億円)	— (未使用)	2019年5月～
社債関連	短期社債(CP)の発行	低利の運転資金の調達	1,000億円	2019年9月～
	SBKK格付けの取得	社債発行に向けた準備 財務的独立性に関する見解の取得	R&I A+ JCR AA-	2019年5月 2019年6月
	<b>社債の発行</b>	中長期資金の調達ソース多様化 借入金返済資金等の調達	400億円	2020年3月

\*1：償却原価による調整は含まない

\*2：Export Credit Agency(輸出信用機関)

# 2021年3月期 予想

- 上場以来、増収増益・増配を継続
- 設備投資を増強。調整後FCF\*1は新型コロナウイルス環境下でも増加の見通し

※ZHDとLINEの経営統合の影響を除く

	FY19 実績	FY20 予想	増減額	増減率
売上高	48,612 億円	<b>49,000 億円</b>	+388 億円	+0.8 %
調整後EBITDA*2	16,065 億円	<b>16,300 億円</b>	+235 億円	+1.5 %
営業利益	9,117 億円	<b>9,200 億円</b>	+83 億円	+0.9 %
純利益	4,731 億円	<b>4,850 億円</b>	+119 億円	+2.5 %
設備投資額*3	3,698 億円	<b>4,000 億円</b>	+302 億円	+8.2 %
調整後FCF*1	5,242 億円	<b>5,500 億円</b>	+258 億円	+4.9 %
1株当たり配当	85 円	<b>86 円</b>	+1 円	—

\*1：調整後FCF = FCF ± ソフトバンクグループ(株)との一時的な取引 + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額)。ZHD、IFRS第16号の適用による影響を除く

\*2：調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む) ± その他の調整項目

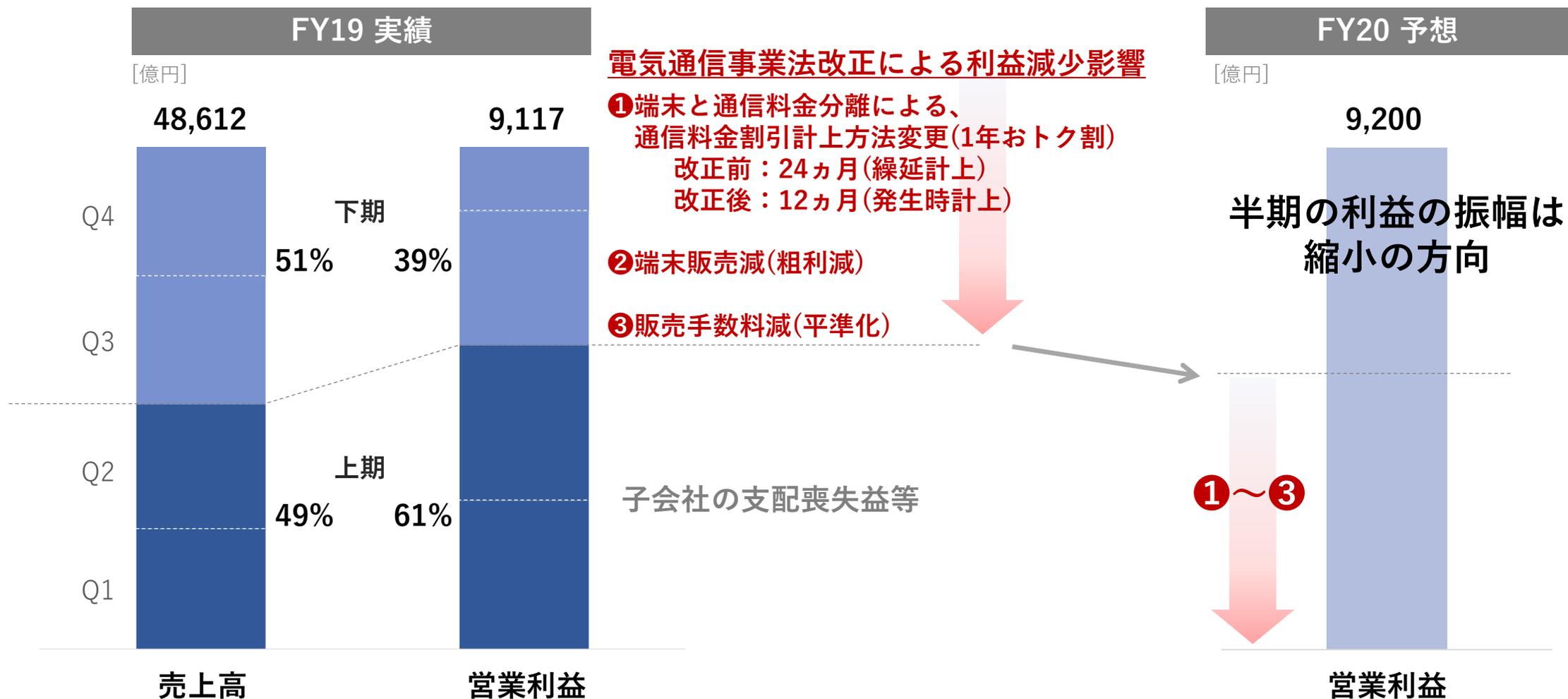
\*3：設備投資額は、検収ベース。ZHD、法人レンタル端末、IFRS第16号の適用による影響を除く

■ 構造改革によりコスト効率化を推進、増益・増配達成を図る

	取り組み	新型コロナウイルス影響
コンシューマ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマホ契約数の拡大</li> <li>・5Gの積極展開 (2020年度末までに全都道府県展開)</li> </ul>	<p><u>影響は軽微</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>↓ ショップ来店者 減少</li> <li>→ 通信累計契約数 安定推移</li> <li>↑ 通信データ利用量 増加</li> </ul>
法人事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業のDXを推進</li> <li>・ソリューション等売上の拡大</li> </ul>	<p><u>影響は軽微</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>↓ 新規案件の遅延</li> <li>→ 通信累計契約数 安定推移</li> <li>↑ テレワーク需要 増加</li> </ul>
ヤフー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・eコマースの拡大</li> <li>・金融事業の拡大</li> <li>・ZHDとLINEの経営統合</li> </ul>	<p><u>広告は先行き不透明、eコマースは好調</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>↓ 広告出稿(特定業種)、旅行・飲食予約事業の利用 減少</li> <li>→ サブスクリプション系サービス 安定推移</li> <li>↑ eコマース(物販)取扱高、ヤフーサービス利用時間 増加</li> </ul>

# 2021年3月期 営業利益(半期)の推移

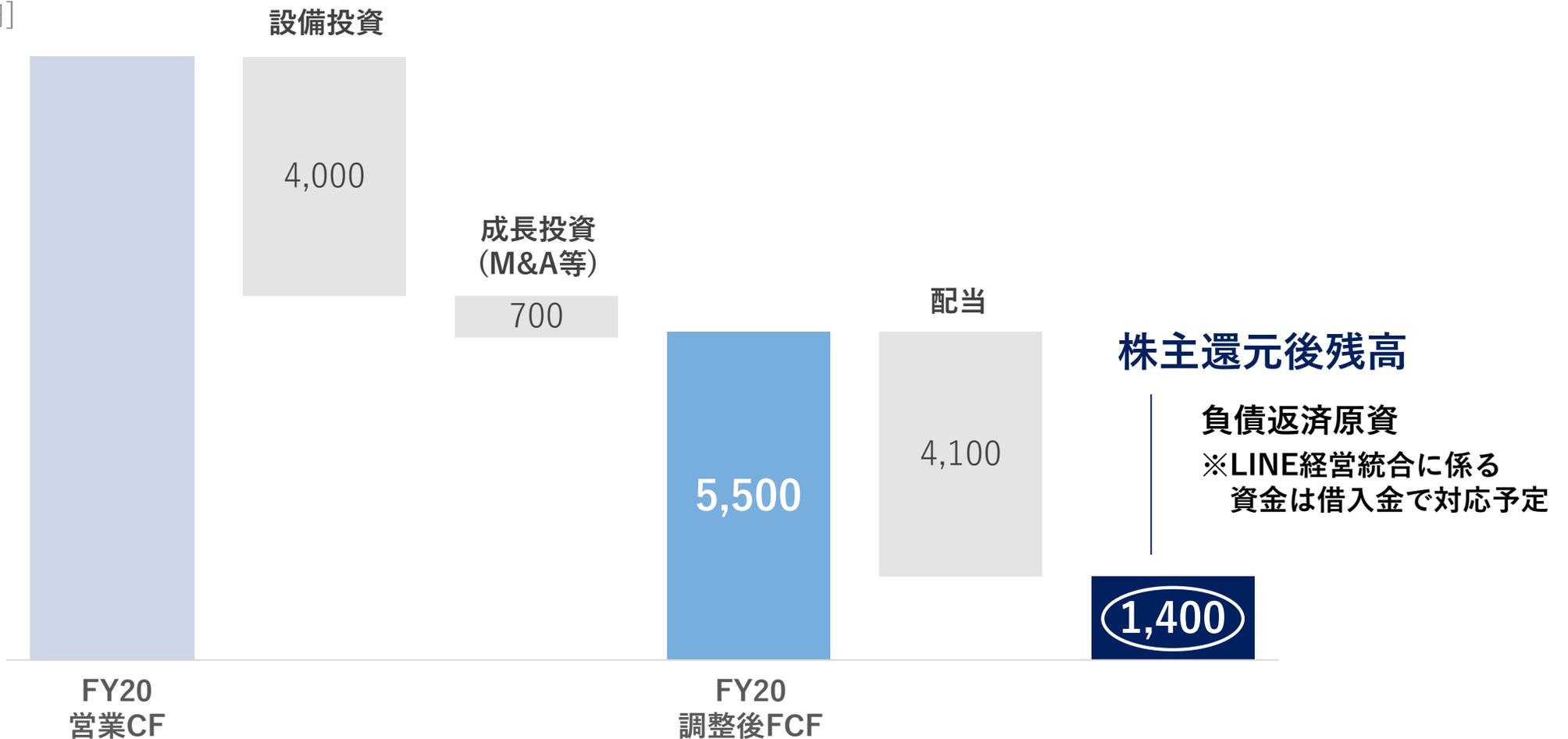
■ 電気通信事業法改正の影響もあり、2021年3月期の上期と下期の営業利益の差は縮小の方向へ



# 財務戦略（調整後FCF）

- FY20の調整後FCF\*1は引き続き堅調(YoY +258億円)
- 配当支払い後の残高を負債返済に充当

[億円]



\*1：調整後FCF = FCF ± ソフトバンクグループ(株)との一時的な取引 + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額)。ZHD、IFRS第16号の適用による影響を除く

# 増益と増配を継続

## 1株当たり利益 (EPS)

FY18	FY19	FY20
90円 <sup>*1</sup>	99円	102円 (予想)

## 1株当たり配当 (DPS)

FY18	FY19	FY20
75円 <sup>*2</sup>	85円 <sup>*3</sup>	86円 (予想)



配当  
方針

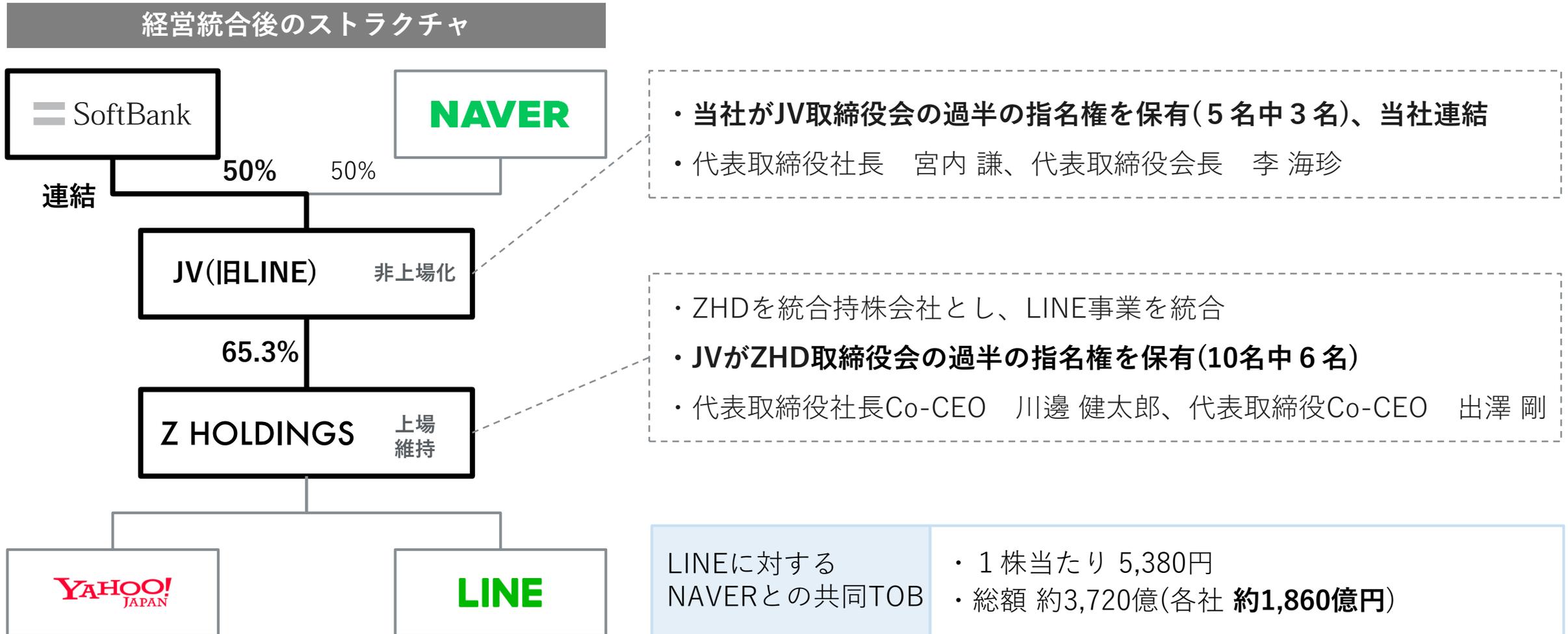
期首に予想配当を開示、  
業績変動に関わらず着実に実行

\*1: ZHD遡求連結前。ZHD遡求連結後は97円 \*2: 年間換算 \*3: 予定

# Appendix

# ZHDとLINEの経営統合について

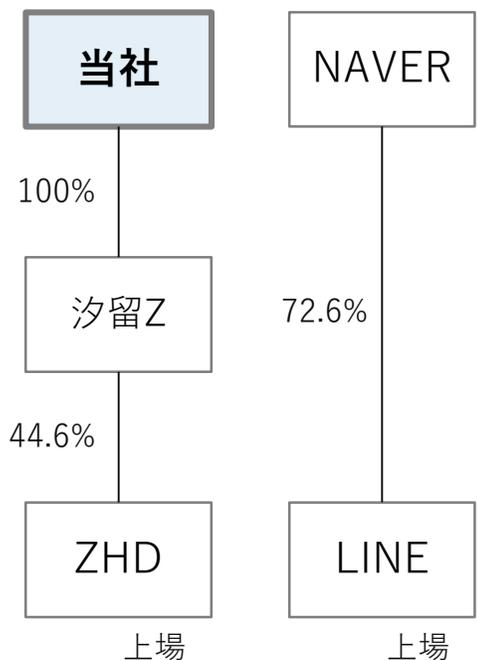
- 経営統合後は、当社とNAVERのJV(当社連結)がZHDの議決権 65.3%を保有



\*図は一部省略または簡略化

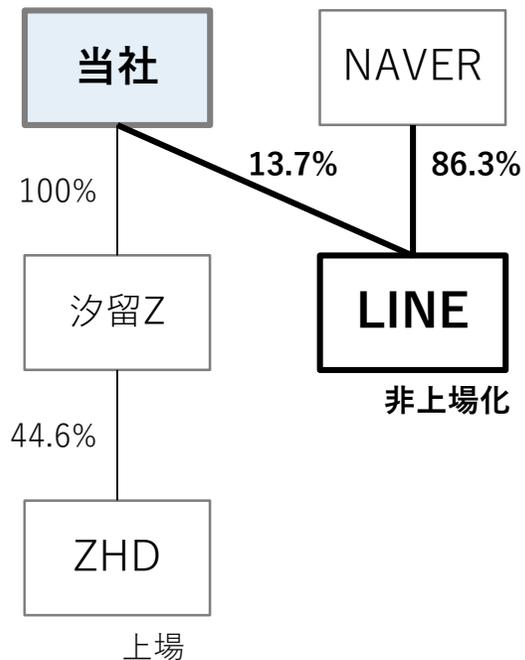
\*手順は、本経営統合の目的等に沿った範囲内で、全関係当事者の合意の上で変更される可能性あり

## 取引開始時



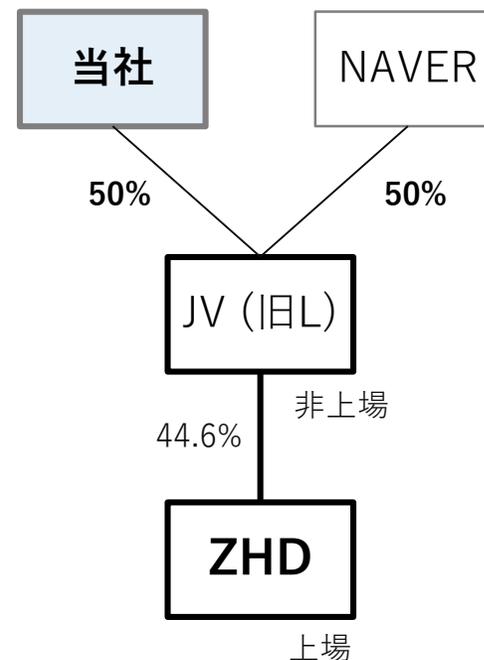
## LINE株式TOB/100%化

共同TOBとスクイーズアウト



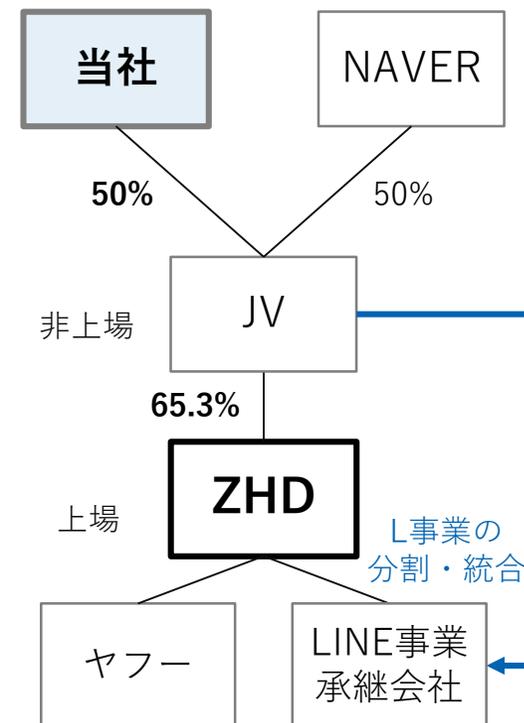
キャッシュアウトは  
各 約1,860億円

## ZHD株式の移管



- ①LINEが汐留ZからZHD株式を取得 (LINEがZHD株式TOBを実施)
- ②LINEと汐留Zが合併、対価としてLINE株式を発行し当社に割当て

## ZHDとLINE事業の統合



LINE事業承継会社とZHDの統合  
(対価をZHD株式とする株式交換)

\*図は一部省略または簡略化

\*手順は、本経営統合の目的等に沿った範囲内で、全関係当事者の合意の上で変更される可能性あり

[億円]	ZHD連結後		増減	主な増減要因	【参考】 当社開示
	FY18	FY19			FY18
売上高	46,568	48,612	+2,044		37,463
売上原価	-24,960	-25,368	-409		-21,149
売上総利益	21,608	23,244	+1,636		16,314
販売費及び一般管理費	-13,397	-14,188	-792	販売関連費の増加	-9,118
その他の営業収益	84	129	+45		47
その他の営業費用	-114	-68	+46		-48
営業利益	8,182	9,117	+935		7,195
持分法による投資損益 (-はマイナス)	-63	-461	-398	PayPayにおける販促キャンペーン費用の増加	-253
金融収益	22	27	+5		16
金融費用	-580	-609	-29		-571
持分法による投資の売却益	26	106	+80		55
持分法による投資の減損損失	-126	-69	+57		-126
税引前利益	7,461	8,112	+651		6,315
法人所得税	-2,519	-3,045	-526	税引前利益の増加、ZHDとLINEの経営統合に関する最終契約締結に伴い、ZHD株式のグループ内譲渡により生じる譲渡益に対応する法人所得税計上、およびFY18Q2に繰越欠損金を使用して税金計算を行ったことによる増加	-2,060
純利益	4,942	5,067	+125		4,256
純利益の帰属					
親会社の所有者	4,625	4,731	+107		4,308
非支配持分	317	335	+18	ZOZOの連結子会社化による影響	-52

# 連結B/S (資産)

[億円]	ZHD連結後		増減	主な増減要因	【参考】 当社開示
	19年3月末	20年3月末			19年3月末
資産合計	80,363	97,923	+17,559		57,750
流動資産合計	29,657	33,643	+3,986		17,563
現金及び現金同等物	9,384	11,438	+2,054	ZHDの社債 2,293億円	3,580
営業債権及びその他の債権	16,960	18,003	+1,043	決済関連事業の取扱高増加	11,869
その他の金融資産	906	949	+43		17
棚卸資産	1,328	969	-359		1,143
その他の流動資産	1,080	2,284	+1,204	ヤフーからZHDへの配当に係る未収還付税金	955
非流動資産合計	50,706	64,280	+13,573		40,187
有形固定資産	17,913	9,861	-8,052	IFRS第16号の適用によりリース契約に基づき計上していた資産を使用権資産に振替	16,573
のれん	3,933	6,186	+2,253	ZOZOの連結子会社化に伴うのれん	1,985
無形資産	12,124	17,095	+4,971	ZOZOの連結子会社化に伴う無形資産	10,460
使用権資産	-	12,345	+12,345	IFRS第16号の適用によりリース契約に基づき計上していた資産を使用権資産に振替	-
契約コスト	2,117	2,126	+9		2,081
持分法で会計処理されている投資	897	801	-95		683
その他の金融資産	7,365	9,056	+1,691	4年割賦導入等による長期割賦債権の増加およびジャパンネット銀行における中央清算機関差入証拠金の増加	4,911
投資有価証券	1,148	1,752	+604	PayPay優先株式の取得	2,254
銀行事業の有価証券	3,375	3,430	+55		-
繰延税金資産	726	559	-167		366
その他の非流動資産	1,109	1,069	-40		874

# 連結B/S (負債)

[億円]	ZHD連結後		増減	主な増減要因	【参考】 当社開示
	19年3月末	20年3月末			19年3月末
負債合計	60,138	80,847	+20,709		45,106
流動負債合計	33,170	44,966	+11,796		20,463
有利子負債	9,537	18,113	+8,576	ZOZO株式取得のための借入金増加+4,273億円、IFRS第16号の適用による増加+1,295億円、コマーシャルペーパーの発行+1,000億円、ZHD株式の追加取得のための銀行借入金の増加+644億円、その他グループ会社における借入増加	9,099
営業債務及びその他の債務	12,142	12,538	+396		8,175
銀行事業の預金	7,457	8,808	+1,352	ジャパンネット銀行における普通預金の増加	-
契約負債	1,264	1,277	+13		1,140
その他の金融負債	32	38	+6		-
未払法人所得税	1,155	1,534	+379		913
引当金	100	68	-32		79
その他の流動負債	1,484	2,591	+1,108	ヤフーからZHDへの配当に係る預り源泉税	1,056
非流動負債合計	26,968	35,881	+8,913		24,643
有利子負債	25,380	32,710	+7,330	IFRS第16号の適用による増加+3,699億円、ZHD株式の追加取得のための銀行借入金の増加+2,255億円、ZHDの社債発行+2,193億円	23,795
その他の金融負債	386	368	-19		116
確定給付負債	147	163	+16		111
引当金	727	839	+112		548
繰延税金負債	204	1,682	+1,479	ZOZOの連結子会社化に伴う繰延税金負債	-
その他の非流動負債	124	119	-5		74

# 連結B/S (資本)

[億円]	ZHD連結後		増減	主な増減要因	【参考】 当社開示
	19年3月末	20年3月末			19年3月末
資本合計	20,226	17,076	-3,150		12,645
親会社の所有者に帰属する持分	14,982	10,005	-4,976		12,471
資本金	2,043	2,043	-		2,043
資本剰余金	1,118	-1,339	-2,457	ZHDの資本と取得対価との差額(のれん相当)約 -3,300億円	2,027
利益剰余金	11,783	10,036	-1,747	ソフトバンクの配当支払い -3,821億円、FY18 ZHD連結遡及影響約 -2,800億円、FY19純利益 +4,731億円	8,939
自己株式	-	-687	-687	ソフトバンクによる自己株式取得 -687億円	-
その他の包括利益累計額	37	-47	-84		-538
非支配持分	5,244	7,070	+1,826	ZOZOの連結子会社化による影響	174

# 連結CF計算書

[億円]	ZHD連結後		主な増減要因	【参考】 当社開示
	FY18	FY19		FY18
営業活動によるCF	9,655	12,495		8,266
純利益	4,942	5,067		4,256
減価償却費	5,045	6,752	IFRS第16号の適用により減価償却費が1,419億円増加した影響	4,522
ワーキング・キャピタル増減	-777	-1,074		-988
利息支払額	-711	-605		-705
法人所得税の支払額・還付額	-2,470	-2,526		-1,877
その他	3,626	4,881		3,058
投資活動によるCF	-5,863	-9,001		-6,147
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出・収入	-4,520	-4,288		-3,657
投資の取得による支出・投資の売却または償還による収入	-283	-726		-2,500
子会社の支配獲得による収支	1	-3,782	FY19にZOZO株式を取得した影響	40
その他	-1,061	-205		-30
財務活動によるCF	-4,292	-1,436		251
有利子負債の収入	28,923	25,310		28,584
有利子負債の支出	-28,103	-16,925	FY18に親会社に対して借入金の返済を行った影響	-28,054
短期有利子負債の純増減	-24	888		-
配当金の支払額	-221	-3,975		-4
自己株式取得による支出	-	-687	ソフトバンクによる自己株式取得	-
被結合企業の株式取得による支出	-2,210	-	FY18にソフトバンクがZHDの株式を取得した影響	-195
被結合企業の自己株式取得による支出	-2,280	-5,268	ZHDによる自己株式取得(FY18/FY19)	-
その他	-377	-779		-80
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	-4		-
現金及び現金同等物の期首残高	9,878	9,384		1,210
現金及び現金同等物の期末残高	9,384	11,438		3,580
調整後FCF	4,497	3,795		2,921

# 主な関係会社 子会社 (1/2)

## ■ 2020年3月末時点の関係会社 263社(うち子会社 202社、関連会社\*1 61社)

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
コンシューマ	Wireless City Planning(株)	32.2%	電気通信事業 (経済的持分比率：99.5%)
	LINEモバイル(株)	60.0%	電気通信事業
	(株)ウィルコム沖縄	100.0%	電気通信事業
	SBパワー(株)	100.0%	電力の売買業務および売買の仲介業務
	SBモバイルサービス(株)	100.0%	コールセンター事業
法人	(株)IDCフロンティア	100.0%	データセンター事業
	SBエンジニアリング(株)*2	100.0%	電気通信に関わる構築、運用など
流通	SB C&S(株)	100.0%	IT関連製品の流通・販売、IT関連サービスの提供
ヤフー	Zホールディングス(株)*3	44.6%	持株会社
	ヤフー(株)	100.0%	EC事業、インターネット上の広告事業
	(株)ZOZO	50.1%	ファッション EC サイトの運営、プライベートブランドの販売、ファッションメディアの運営等
	(株)一休	100.0%	高級ホテルや旅館、厳選レストラン等のインターネット予約サイト運営事業
	ワイジェイカード(株)	100.0%	クレジット、カードローン、信用保証業務
	アスクル(株)	45.1%	オフィス関連商品の販売事業、その他の配送事業
	ワイジェイFX(株)	100.0%	FX(外国為替証拠金)事業
	(株)ジャパンネット銀行	46.6%	銀行業
	(株)イーブックイニシアティブジャパン	43.5%	コンテンツの電子化および配信サービス、電子コンテンツの企画開発および制作、書籍や雑誌の編集および出版
	バリューコマース(株)	52.0%	広告事業、CRM事業

\*1：関連会社には共同支配企業を含む

\*2：SBエンジニアリング(株)は、2019年10月1日から、商号をテレコムエンジニアリング(株)より変更

\*3：Zホールディングス(株)は、2019年10月1日より会社分割(吸収分割)により持株会社体制に移行し、商号をヤフー(株)から変更

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
その他 (子会社)	HAPSモバイル(株)	92.9%	HAPS 事業 に関するネットワーク機器の研究開発・製造
	SBペイメントサービス(株)	100.0%	決済サービス
	SBクラウド(株)	60.0%	パブリッククラウドサービスの販売
	(株)One Tap BUY	62.5%	スマートフォン専門の証券業
	SBメディアホールディングス(株)	100.0%	アイティメディア等の株式を保有する持株会社
	アイティメディア(株)	52.8%	IT総合情報サイト「ITmedia」の運営
	SBプレイヤーズ(株)	100.0%	行政向けソリューションサービス
	SBテクノロジー(株)*1 (株)ベクター	53.3% 42.4%	クラウドサービス、セキュリティー運用監視サービス、IoT ソリューションの提供 パソコン用ソフトウェアのダウンロードライセンス販売、広告販売

区分	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
関連会社	PayPay(株)	50.0%	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供
	WeWork Japan合同会社	25.0%	コワーキングスペース提供事業
	OYO Hotels Japan合同会社	24.9%	宿泊施設の提供およびホテルへのサービス提供
	(株)Tポイント・ジャパン	34.0%	ポイント管理事業
	(株)J.Score	50.0%	AIスコアを活用したFinTechサービス
	(株)ジーニー	32.3%	マーケティングテクノロジー事業
	サイジニア(株)	32.1%	EC事業者および小売業者向けのパーソナライズ・エンジン「デクワス」を利用したインターネットマーケティング支援サービス

\*1：SBテクノロジー(株)は、2019年10月1日から、商号をソフトバンク・テクノロジー(株)より変更

## ■ 持続可能な開発目標(SDGs)達成にむけ、マテリアリティを特定

<p>事業を通じた 社会課題解決</p>	<h3>DXによる 社会・産業の構築</h3> <ul style="list-style-type: none"><li>8 働きがいも経済成長も</li><li>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</li><li>11 住み続けられるまちづくりを</li></ul>	<h3>人・情報をつなぎ 新しい感動を創出</h3> <ul style="list-style-type: none"><li>4 質の高い教育をみんなに</li><li>8 働きがいも経済成長も</li><li>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</li></ul>	<h3>オープンイノベーションによる 新規ビジネスの創出</h3> <ul style="list-style-type: none"><li>4 質の高い教育をみんなに</li><li>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</li><li>17 パートナシップで目標を達成しよう</li></ul>
<p>企業活動を通じた 社会課題解決</p>	<h3>テクノロジーのチカラで 地球環境へ貢献</h3> <ul style="list-style-type: none"><li>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</li><li>12 つくる責任 つかう責任</li><li>13 気候変動に具体的な対策を</li></ul>	<h3>質の高い 社会ネットワークの構築</h3> <ul style="list-style-type: none"><li>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</li><li>13 気候変動に具体的な対策を</li><li>16 平和と公正をすべての人に</li></ul>	<h3>レジリエントな 経営基盤の発展</h3> <ul style="list-style-type: none"><li>5 ジェンダー平等を実現しよう</li><li>8 働きがいも経済成長も</li><li>16 平和と公正をすべての人に</li></ul>



SoftBank